

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：43

問題あり：6件

要確認：8件

問題なし：29件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

人名・読み仮名

- 記載内容：「井林辰憲（いばやし たつのり）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイト、首相官邸サイトで一致確認

出生地・本籍地

- 記載内容：「1976年東京都生まれ、本籍地は静岡県榛原郡川根本町」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipediaおよび公式プロフィールで確認

選挙区

- 記載内容：「静岡県第2区選出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道記事で確認

党所属

- 記載内容：「自由民主党所属」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：自民党公式サイトで確認

役職名

- 記載内容：「衆議院財務金融委員長」「内閣府副大臣」「環境大臣政務官」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸サイトで確認

2. 数値情報

生年月日・年齢

- 記載内容：「1976年生まれ」
- 検証結果：✓正確（詳細：1976年7月18日）
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸で確認

当選回数

- 記載内容：「連続5期当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipediaで確認（2012年初当選、2024年5選）

委員長解任決議の投票結果

- 記載内容：「賛成237・反対221（16票差）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道記事で一致確認

解任決議の日付

- 記載内容：「2025年6月18日」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道記事で確認

鈴与献金額

- 記載内容：「12万円の寄付」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、産経新聞報道で確認

選挙得票率

- 記載内容：「2012年に43.86%、2021年に61.11%、2024年は55.05%」
- 検証結果：△要確認
- 理由：Wikipediaの選挙結果表で具体的数値が確認できない

国会発言データ

- 記載内容：「累計40回、約10万1517文字程度」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な検証可能なデータソースが見つからない

3. 事実関係の検証

経歴情報

- 記載内容：「2002年国土交通省入省、2010年退官」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、公式プロフィールで確認

初当選年

- 記載内容：「2012年末の第46回衆院選で初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、毎日新聞選挙データで確認

政務官就任時期

- 記載内容：「環境大臣政務官兼内閣府政務官（2016年）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、産経新聞報道で確認

副大臣就任時期

- 記載内容：「内閣府副大臣（2023年）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：日刊スポーツ報道で確認

委員長解任の歴史的意義

- 記載内容：「戦後初めて衆議院常任委員長が解任される異例の事態」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道で「現行憲法下で初」「戦後初」と一致確認

法案提出履歴

- 記載内容：「国土強靱化基本法案」「首都直下地震対策特措法案」等への関与
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な議員立法での位置づけ（提出者・賛成者）の詳細確認が必要

4. 問題点の詳細

X誤り・要修正項目：

1. 記載内容：「第50回衆院選」
 - 検証結果：X誤り
 - 正しい情報：正確には「第51回衆院選」
 - 根拠：2024年10月実施の衆議院選挙は第51回
2. 記載内容：「石破茂首相（当時）」
 - 検証結果：X誤り
 - 正しい情報：石破茂氏は2024年10月に首相就任、記述時期の矛盾
 - 根拠：時系列の確認が必要
3. 記載内容：「党財務金融部会長（2021年11月就任）」
 - 検証結果：△要確認
 - 理由：具体的な就任日付の検証が必要

△要確認項目：

1. 選挙得票率の具体的な数値
2. 国会発言回数・文字数の詳細データ
3. 各法案での具体的な役割（提出者/賛成者の区別）
4. Instagram フォロワー数「約2,400人」
5. SNS投稿の具体的な内容
6. 政策実現度に関する具体的な成果の検証
7. 議員連盟での役職の時期・詳細

8. 政府審議会での出席回数「十数件」

改善提案

修正が必要な箇所

- 衆議院選挙の回数表記を「第51回」に修正
- 石破茂首相の就任時期に関する記述の整合性確保
- 役職就任時期の詳細確認と正確な日付記載

追加確認が推奨される情報

- 選挙結果の得票率データを公式選挙結果から再確認
- 国会発言データは国会会議録検索システムでの詳細確認
- 法案提出における具体的役割の確認
- SNS関連データの最新情報更新
- 政策実現度の具体的根拠資料の追加

全体的な信頼性

記事の大部分の基本的事実関係は正確でしたが、細部の数値データや時系列に関しては追加検証が必要です。特に政治活動の具体的成果や議会での活動実績については、より詳細な一次資料での確認が推奨されます。